



第35回定期大阪地方本部大会

大阪地方本部 禪野執行委員長挨拶(要旨)

①職場からの安全確立について

福知山線列車事故から21年が経過した。この1年間でJRグループでは9件の死亡労災が発生した。一方、JR西日本グループでは、死亡労災は発生しなかったものの、近統エリアでは、重大労災である墜落・転落に加え、直近では、熱中症の災害が非常に多く発生している。

また、注意力低下による転倒や蜂刺されなど、季節特有の災害も増加している。今後も暑さは続くので、熱中症対策はもちろん、体調管理や基本動作の遵守を徹底し、日々の安全を守っていかねばならない。

そのためには、ABC運動「(A) 当たり前のことを」、「(B) 馬鹿にせず」、「(C) ちゃんとする」を意識して業務を遂行していただくことを要請する。

ABC運動については、なかなか職場に浸透しないということで、ABC運動のロゴ、標語、ポスターを募集したところ、多くの応募があった。先の中央本部大会において大阪地方本部の組合員が標語、ポスター部門で最優秀賞を受賞することができた。是非、組合掲示板や機関誌を通じて広く浸透していただくことを要請する。

そして、事故後入社の組合員が組織の7割を超えている。事故の事実や悲惨さ・反省と教訓など、事故を知らない組合員へ「ユニオンスクール」等で語り継ぐ取り組みも地方本部として継続していく。

②総合労働協約改訂交渉・2027春季生活闘争について

総合労働協約改訂交渉については、本年も各支部・分会から寄せられた多くの要望を基に、8月19日から本部交渉がスタートする。昨年は、育児・介護支援制度の充実や柔軟な働き方の実現など、働きやすさの向上につながる制度改正を実現することができた。今年もJR西日本グループで働く仲間が、将来にわたり夢や希望、誇りを持って働き続けることができる環境整備に向け、より良い制度となるよう本部の背中を押していきたい。

続いて、2027春闘について。

26春闘は、まちづくりプロジェクトの開業効果や、万博による増収も寄与し、ベースアップ10,000円、年間臨給5.42箇所月を勝ち取ることができた。特に、長年求めてきた、日根野支所(新在家・紀伊田辺派出所)で働く組合員のエリア手当が、10%に引き上げられたことは大きな成果であった。

一方で、会社は新たな中期経営計画の中で、「共創・挑戦する人材の創出」や「エンゲージメント向上」を掲げている。私たちも、人への投資とは教育・育成だけではなく、安心して働き続けられる職場づくりや、物価上昇に負けない賃金水準の実現まで含めた取り組みであると考えている。

人材の確保や離職防止が会社にとって重要な経営課題となる中、賃金改善と働きやすさの向上は、組合員の生活を守るだけでなく、会社の持続的な成長にもつながる。こうした認識も労使で共有し、2027春闘では、人への投資と継続的な賃上げの実現を目指して、皆さんとともに、将来に希望を持てる春闘を創り上げていこう。

そのためには、春闘の基礎データとなる「賃金実態調査」は大変重要である。創意工夫をしながら、100%集約に向けたご協力を要請する。

③業務課題について

コロナ禍を境に、社会全体で働き方や価値観が大きく変わった。運輸収入は、コロナ禍前の水準を上回るまで回復したが、ご利用状況、輸送人キロを見ると、あと一歩という状況である。また、グループ会社を含め人材の確保は厳しさを増している。

こうした中、職場や業務の在り方も、これまでにないスピードで変化している。各系統における職場の大単位化、マネジメント体制の見直し、機械化・DXの推進

は、持続可能な鉄道事業を目指すためには避けて通れない課題である。もちろん、現場には、さまざま意見や不安があることも承知をしている。西労組も、変化のスピードに課題意識は持っている。

しかし、変化をただ受け入れるのではなく、現場で働く組合員の声を会社に届け、働きやすく、安全で安心して働ける職場となるよう労使でしっかり議論を重ねてまいりたいと考えている。

6月には、2026年に実施する主な施策メニューについて提示を受けた。今年度は万博で先送りしていた駅の窓口体制の見直しや、保線系統では大和路保線区伊賀上野管理室の解消、機械・建築系統では、接点業務の最小化、業務の効率化を目的に業務執行体制の見直しなどが計画されている。今後提案される各施策について、しっかりと支部・分会と連携し、現場の実態を踏まえながら丁寧に対応してまいりたい。

働く環境の改善も重要な課題だ。賃金面においては、長年、求め続けてきたエリア手当の改善を実現することができた。また、駅のバックヤードのリニューアルなど、職場環境の改善も進み始めている。

すべての要望がすぐに実現するわけではない。しかし、利用者の視点と現場の声を粘り強く会社に届け、職場内でコミュニケーションを大切にしながら、一つひとつ課題の解決につなげていきたいと考えている。

④組織の充実・強化について

まずは、日頃からJR西労組運動に献身的に取り組んで頂いていることに改めて感謝申し上げる。

本年12月6日にはJR西労組結成35年を迎える。昨年1月には、JR発足からの歴史が国鉄の歴史(37年10ヵ月)を上回る節目を迎えた。この長い歴史の中で、先人・先輩たちの努力で多くの困難を乗り越えて今の組織率96%(地本)を達成することができている。

一方で、退職者の増加や採用形態の多様化など、私たちを取り巻く環境は大きく変化している。このような時代だからこそ、労働組合の存在意義をしっかりと伝え、仲間の輪を広げていくことが重要である。特に新規採用者や社会人採用者に対しては組合活動を身近に感じてもらい、「西労組に加入してよかった」と思ってもらえる取り組みを支部・分会と進めていかなければならない。

そのためには、役員だけの活動では限界がある。職場で日頃から声を掛け合い、仲間を気にかけて、相談しやすい雰囲気をつくるのが、組織強化の第一歩である。組合員一人ひとりが組織づくりの担い手であるという意識を持ち、活動へのご理解とご協力をお願いする。

改めて、取り巻く環境が大きく変わっても、労働組合の役割・目的は何ら変わるものではない。組合員に寄り添い対話を大切にJR西労組の存在感を発揮し、地方本部が先頭に立ち、運動を進めていくこととする。

⑤政策・政治課題について

JR西労組の取り組む産業・交通政策の課題には、労使だけでは解決できないものが数多くある。北陸新幹線の敦賀以西ルートの問題や、鉄道運賃制度の見直し、地方ローカル線の維持・活性化をはじめ、鉄道を取り巻く課題の多くは、国の制度や政策と深く関わっている。

だからこそ、私たちは現場の声を、「JR連合国会議員懇談会」、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の先生を通じて国政へ届け、政策の実現につながる取り組みを進めている。

これから、ご利用者に安全で安心な鉄道サービスを提供し、鉄道の持続的な発展と働く組合員の雇用・労働条件を守るため、現場の声を政策へ反映させる運動を着実に進めてまいりたい。

加えて、来年には統一地方選挙が予定されている。私たちの政策を実現させるためには、現場の声を地方議会へ届ける組織内議員が必要である。

大阪地方本部は、8月7日(金)ホテルグランヴィア大阪に於いて、「第35回定期大阪地方本部大会」を開催した。

代議員、執行部、傍聴者を合わせ約200名が集結したほか、連合大阪井尻雅之会長、国民民主党大阪府連代表浜野よしふみ参議院議員、立憲民主党大阪府連代表辻元清美参議院議員、森山浩行前衆議院議員、尾辻かな子前衆議院議員、かじわら英樹京都府議会議員、田尻匠前奈良県議会議員、友誼団長、中央本部より福本副執行委員長、石田原企画・政策部長、中村業務福祉対策部長、

議員団に選出された吉田代議員(右)と稲田代議員(左)



総括答弁をする寺井書記長

白井情宣・文化・政治部長、新幹線協議会杉野事務局長など20名の来賓を迎えた。議長団に、吉田代議員(大阪新幹線運輸所分会北大阪支部執行委員)と稲田代議員(京橋電車区分会、大阪支部副執行委員長)が選出された。初めに大阪地方本部を代表して禪野執行委員長から「更なる職場からの安全確立・総合労働協約改訂交渉・2027春季生活闘争」業務課題●組織の充実・強化●政策政治課題について問題提起し挨拶があった。(挨拶要旨は別掲)

全体質疑では、18名の代議員から積極的な発言があり質疑に対して執行部各担当から答弁を行い熱い議論を交わした。

その後、寺井書記長が総括答弁(二面掲載)を行い、向こう1年間の方針が満場一致で採択された。

最後に禪野執行委員長の力強い団結ガムローで締めくくられ、実りのある大会となった。



総勢200名が出席した

一人ひとりが活き活きと笑顔で働くことができる
JR西日本グループを創ろう

第31回 賃金実態調査を行います

2027春闘交渉の基礎データになる「賃金実態調査」を行います。100%の集約を目指しておりますので組合員の皆様のご理解・ご協力をお願いします。なお、9月分給与明細に基づき回答をお願いします。